

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

1 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり				頁
1-1 地域福祉・障がい者福祉の充実				
1-1-1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	住民福祉部	福祉課	1
1-2 高齢者福祉の充実				
1-2-1	介護保険等地域支援事業の推進	住民福祉部	福祉課	6
1-2-2	高齢者の生きがいと健康づくり	住民福祉部	福祉課	9
1-3 児童福祉と次世代育成支援の充実				
1-3-1	地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）	子育て支援課		
1-4 保健・保険事業の推進				
1-4-1	計画的・効率的な介護保険事業の推進	住民福祉部	福祉課	12
1-4-2	健康保険事業の推進	住民福祉部	健康保険課	15
1-5 町民の健康づくりと地域医療の充実				
1-5-1	町民の健康づくり	住民福祉部	健康保険課	18
1-5-2	こども医療の充実	住民福祉部	健康保険課	21
2 力強く自立した農工商併進のまちづくり				頁
2-1 農業の振興				
2-1-1	農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課	
2-1-2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課	
2-1-3	経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課	
2-1-4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課	
2-1-5	地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課	
2-1-6	農地の保全と有効活用の推進	農業委員会		
2-2 林業の振興				
2-2-1	林業基盤の整備	経済部	農政課	
2-2-2	森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課	
2-3 商業の振興				
2-3-1	商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課	
2-4 工業の振興				
2-4-1	工業の振興	経済部	企業誘致課	
2-4-2	工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課		
2-5 観光の振興				
2-5-1	観光施設の整備	経済部	商業観光課	
2-5-2	観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課	
3 未来を拓くふるさとづくり				
3-1 みんなの夢が叶う教育の実現				
3-1-1	教育委員会活動の公表と政策評価	教育部	学校教育課	
3-1-2	家庭・地域・学校の連携強化	教育部	学校教育課	
3-1-3	幼・保、小、中、高の連携強化	教育部	学校教育課	
3-2 就学前教育の振興				
3-2-1	幼児期における教育の充実	教育部	学校教育課	
3-3 学校教育の振興				
3-3-1	確かな学力の育成	教育部	学校教育課	
3-3-2	豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部	学校教育課	
3-3-3	体育・健康教育の推進	教育部	学校教育課	
3-3-4	良好な教育環境の整備	教育部	学校教育課	
3-4 生涯学習の振興				
3-4-1	生涯学習の充実	教育部	生涯学習課	
3-4-2	公民館活動の推進	教育部	公民館	
3-4-3	図書館の有効活用と充実	教育部	図書館	
3-5 文化の振興				
3-5-1	文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部	生涯学習課	
3-6 スポーツレクリエーションの振興				
3-6-1	生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	
3-6-2	競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	
3-6-3	スポーツ基盤の整備	教育部	生涯学習課	

3-7	人権を尊重する地域社会の実現			
3-7-1	地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課	
3-7-2	福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課	
3-8	男女共同参画社会の実現			
3-8-1	男女共同参画の促進	総務部	人権推進課	
3-9	国際交流事業の推進			
3-9-1	国際交流の推進	総務部	総合政策課	

4	魅力的で快適な生活環境づくり			
4-1	土地利用と都市計画の推進			
4-1-1	秩序ある計画的土地利用の推進	土木部	都市計画課	
4-2	地球環境との共生			
4-2-1	自然環境の保全と活用	住民福祉部	環境保全課	24
4-2-2	水資源の保全と活用	住民福祉部	環境保全課	27
4-2-3	資源循環型社会の形成	住民福祉部	環境保全課	30
4-2-4	公害の防止と地球環境保全の促進	住民福祉部	環境保全課	33
4-3	道路網の整備			
4-3-1	生活道路の整備・改善	土木部	建設課	
4-3-2	幹線道路網の整備	土木部	建設課	
4-3-3	農林道の整備	土木部	建設課	
4-3-4	都市計画道路の整備	土木部	都市計画課	
4-4	公共交通の維持			
4-4-1	駅周辺の交通システムの整備	土木部	都市計画課	
4-5	公園・緑地の整備			
4-5-1	安全・安心な公園の整備	土木部	都市計画課	
4-6	住宅の整備			
4-6-1	公営住宅の整備	土木部	都市計画課	
4-6-2	公営住宅の管理	住民福祉部	住民課	36
4-7	上下水道の整備			
4-7-1	上水道の整備	住民福祉部	環境保全課	39
4-7-2	下水道の整備	土木部	下水道課	
4-8	消防・防災の充実			
4-8-1	消防・防災の推進	総務部	総務課	
4-9	地域安全の充実			
4-9-1	地域防犯体制の強化	総務部	総務課	
4-9-2	交通安全施設整備の推進	総務部	総務課	
4-9-3	交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課	
4-9-4	消費生活の安全強化	総務部	総務課	

5	改革と分権の時代の新たな行財政運営			
5-1	行政運営の充実・強化			
5-1-1	行財政改革の推進	総務部	総合政策課	
5-1-2	行政の効率化	総務部	総務課	
5-1-3	電子自治体の推進	総務部	総合政策課	
5-1-4	職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課	
5-1-5	公正な入札契約事務	総務部	総務課	
5-1-6	住民サービスの改善・向上	住民福祉部	住民課	41
5-1-7	広域行政の推進	総務部	総務課	
5-2	財政運営の充実・強化			
5-2-1	健全財政の運営	総務部	総合政策課	
5-2-2	公有財産の適正管理	総務部	総務課	
5-2-3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課	
5-3	情報の共有化による協働のまちづくり			
5-3-1	協働によるまちづくりと行政運営	総務部	総合政策課	
5-3-2	情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課	
5-3-3	議会情報の発信強化	議会事務局		
5-4	地域コミュニティづくり			
5-4-1	地域コミュニティの活性化	総務部	総合政策課	

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 1 - 1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	福祉課
施 策	1 - 1	地域福祉・障がい者福祉の充実	担当者	元田 正剛

基本事業を取り巻く現況と課題

誰もが安心・充実して健康に暮らせるためには、地域住民のネットワークの形成と適正な福祉サービスの活用が必要であり、そのためのボランティアの育成・活用を、行政、社会福祉協議会、関係機関・社会福祉法人・団体と連携を密にするとともに、適正な福祉サービスの提供が必要になります。

生活様式の多様化、家族形態の変化、少子・高齢化、身体・知的・精神三障がい者の増加などにより、誰もが「福祉サービス」を利用する可能性があります。全国一律の基準に基づいた福祉制度は、質、量から増大する要求に、柔軟で効率的に応えられない状況です。

基本事業の目標

- ・地域住民、関係団体・施設・機関の関係者が協働して、積極的な住民参加による取り組みを推進し、「誰もが安心・充実して健康に暮らせる」地域となる。
- ・各種の相談支援業務により、関係住民に必要な適正かつ効果的な福祉サービスが提供できている。

構成事務事業

事務事業名	社会福祉協議会補助事業、民生委員児童委員活動補助事業、心配ごと相談事業、災害時避難行動要支援者支援事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、補装具費給付事業、自立支援医療費給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、障害者相談支援事業、地域療育推進事業、障害児支援費事業、障害者住宅改造助成事業、社会参加促進事業、災害救助費、老人福祉センター運営事業、子ども手当（児童手当）支給事業、若草児童学園管理運営事業			
-------	---	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,471,170 千円	350,995 千円	1,508,381 千円	1,141,698 千円	0 千円	2,317 千円	364,366 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地域福祉活動に取り組む行政区の数	目標値	単位:行政区					20	
		実績値	9	10	10	12	14		
		達成度	45.0%	50.0%	50.0%	60.0%	70.0%		
成果指標②	災害時要援護者数	目標値	単位:人					500	改正された災害対策基本法に対応するため、平成26年度から「避難行動要支援者システム」を整備し、避難支援体制の整備を図ります。
		実績値	300	550	557	513	526		
		達成度	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標③	各種相談に対する支援件数	目標値	単位:件					300	地域包括支援センターや障がい者相談支援センターの影響からか、相談件数は減少していますが、相談先が分からないような内容の相談は増えています。
		実績値	220	142	235	130	92		
		達成度	73.0%	47.3%	78.3%	43.0%	30.6%		
成果指標④	ひとり親家庭医療費助成の件数	目標値	単位:件					2,200	年々受給資格者が増加しており、今後も増加傾向にあると思われます。（実績値は平成25年度の件数）
		実績値	1,950	2,051	2,426	2,973	2,677		
		達成度	88.6%	93.2%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標⑤	障がい者福祉サービスの件数	目標値	単位:件					3,000	居住介護、施設入所、就労移行支援等を実施しており、平成25年度から難病患者が対象に追加されています。（実績値は平成25年度の件数）
		実績値	2,850	2,743	3,267	3,128	3,075		
		達成度	95.0%	91.4%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成18年度から第1次地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき取り組んできた小地域福祉活動地区ですが、平成25年度で12地区（14行政区）となっています。平成26年度は計画の見直しを行い、第2次計画（H27～H31年度）を策定します。 障がい者福祉の充実については、平成25年4月から障害者総合支援法が施行されました。相談支援事業による個々の課題把握とそれに対応したサービスの提供を行っています。	『今後の課題と取り組み方針』 地域福祉については、引き続き、各地区の地域福祉活動推進委員、役場の地区担当職員と連携しながら進めていきます。今年度第2次計画策定に取り組めますが、昨年引き続き熊本県立大学地域貢献研究事業に係る課題に採択されているので、新たな視点を加えて今後の進め方等を検討し策定します。 障がい福祉については、今年度第4期となる障害福祉計画（H27～H29年度）を策定し、障害福祉サービスや相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保を図ります。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
高齢になっても、障害があっても、誰でもが、住み慣れた地域で、最後まで生活がおくれるためには、地域のつながり、支えあいなど地域の共助、互助といった地域力を高める取り組みが必要である。そのような地域づくりのため、小地域福祉活動地区を推進してきたが、今後、更に進めていくため、行政区単位から組単位へ、地域福祉推進員をはじめサポーターの養成、ボランティア、NPOなどの活用など幅広い対応を検討したい。また、災害時の避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられているが、具体的な支援のためには、地域における自主防災組織や防災リーダー等の協力が不可欠であり、その面でも地域コミュニティづくりに取り組んでいく必要があると考えている。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【福祉課】
・確実に高齢化が進む状態のなか地域との連携は不可欠であり、今後も予算が増大傾向となるうえではボランティアも含め早期ネットワークの形成が必要。成果指標や目標値の設定においてはしっかりとした議論を重ね、適正な目標を掲げる事が大切。 ・小地域福祉活動は、今後行政区の取り組みが増えれば、サポートスタッフに無理（負担）がかかってくる。体制の強化や人員の配置は必要。検証が必要。 ・地域福祉の推進については、地域による取り組みへの意識の差が大きくある。更なる意識高揚の取り組みが必要。 ・認知症高齢者が増加しており、もう少し認知症の人から見ても「この人はサポーターだ」と分かる様な方策はできないか。 ・高齢者がもっと外出しやすいよう、高齢者が乗り降りしやすい工夫されたコミュニティーバスを運行するなどのきめこまやかなサービスを考えてほしい。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
1-1-1	更生保護女性会補助金	福祉課	「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。同会は、法務省保護観察所が管理しているボランティア団体。国からの補助金等はない。菊池市・合志市・菊陽町いずれも組織があり、熊本県内を39ブロックに分け、全域を網羅するように組織されている。	40
1-1-1	社会福祉総務費(事務費)	福祉課	・民生委員推せん会開催のための報酬、費用弁償。生活保護相談訪問や地域福祉推進における時間外勤務手当・研修旅費、更生保護にかかる負担金・補助金などの援護関係にかかる事務経費。	6,519
1-1-1	災害時避難行動要支援者支援事業	福祉課	災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難行動要支援者名簿の作成・更新を行い、要支援者の情報を関係者が共有することにより、大規模災害時における避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。	5,040
1-1-1	民生児童委員活動補助金	福祉課	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。	5,069
1-1-1	社会福祉協議会補助金(運営費・地域福祉推進事業等)	福祉課	大津町社会福祉協議会の運営及び地域福祉推進事業等に要する経費に対し補助を行う。 ・運営費補助 ・福祉活動専門員 ・ボランティアコーディネーター ・地域福祉権利擁護推進員 ・地域福祉活動コーディネーター	40,942
1-1-1	ひとり親家庭等医療費助成事業	福祉課	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助することにより、その家庭の経済的負担の軽減を図る。	4,960
1-1-1	心配ごと相談事業	福祉課	複雑な社会情勢、経済情勢の中で、住民の生活、福祉等における様々な問題、課題等があり、住民の不安を取り除き、問題等の解決を図るための相談事業を行う。	657
1-1-1	障害者住宅改造助成事業	福祉課	在宅の重度心身障害者の住宅環境の改善を図るため段差解消や玄関や浴室、台所便所などの改造費用の一部を助成する。	700
1-1-1	地域療育推進事業	福祉課	在宅支援センター“輝なっせ”に地域療育センター事業を委託する。	625
1-1-1	身体障害者福祉会補助金	福祉課	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。	40
1-1-1	菊池地域精神保健希望の会助成金	福祉課	菊池保健所管内の患者家族で構成されている菊池地域精神保健希望の会の活動に要する経費に対し助成を行う。	27
1-1-1	総務費(障害関係事務費)	福祉課	障害関係における時間外勤務手当、相談事業謝礼、通信運搬費、負担金・補助金等の事務費	5,309
1-1-1	日中一時支援事業(地域生活支援事業)	福祉課	(平成18年10月からの事業) 一時的に見守り等の支援が必要な障害のある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。	6,300

1-1-1	コミュニケーション支援事業（地域生活支援事業）	福祉課	障害者自立支援法の施行に伴う、平成18年10月からの市町村実施事業。 意志疎通を図ることに支障がある聴覚障害者等に手話通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎通を仲介するサービス。また、平成25年度から手話奉仕員養成研修事業を実施。	2,100
1-1-1	地域活動支援センター事業(地域生活支援事業)	福祉課	圏域で、6箇所の事業所に事業の委託を行う。	5,421
1-1-1	移動支援事業(地域生活支援事業)	福祉課	(平成18年10月からの事業) 屋外での移動が困難な障害者等を対象に、外出のための支援を行う。	1,080
1-1-1	障害者相談支援事業	福祉課	障害者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用等について必要な助言、支援を行なうとともに、虐待の防止その発見のための関係機関との連絡調整、その他障害者などの権利擁護のために必要な相談支援を行う。	7,795
1-1-1	社会参加促進事業	福祉課	障害者自動車運転免許取得・改造助成事業を実施し、障害者に対して、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部を助成する。	200
1-1-1	身体障害者日常生活用具給付等事業(地域生活支援事業)	福祉課	障害程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)を契約業者を通じて給付を行う。	4,500
1-1-1	身体障害者補装具給付事業	福祉課	身体の失われた部分や思うように動かすことができない障害の部分の補い、日常生活や職業生活をしやすいするために必要な用具を給付・修理を行っている。	7,000
1-1-1	自立支援医療給付事業(更生医療)	福祉課	原因となる疾病が治癒した後に残された機能障害に対し、日常生活を営んでいく上で、便利のように障害を軽くしたり、回復させたりする手術を行うなど、更生するための必要な医療を行う。	16,044
1-1-1	重度心身障害者医療費助成事業	福祉課	重度の心身障害者を対象に医療費の助成を行う。	45,000
1-1-1	障害福祉サービス事業	福祉課	(平成18年10月からの事業) 障害区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の1割を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。 H25年度から難病患者が対象に追加。 ・居宅介護 ・施設入所 ・就労移行支援 等	561,997
1-1-1	障害児支援費事業	福祉課	(平成24年4月からの事業) 希望するサービスの支給量を決定。利用したサービスの費用の1割を利用者(保護者)が負担。残りを町が事業主に支払う。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	43,886
1-1-1	難聴児補聴器購入費助成事業	福祉課	軽度・中度の難聴障害がある児童に対し、補聴器の購入費の助成を行う。	247
1-1-1	自立支援医療(育成医療)給付事業	福祉課	身体に障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療や補装具の給付を行う事業	1,403

1-1-1	成年後見制度利用支援事業(地域生活支援事業)	福祉課	親族が後見開始の審判の請求を行わない場合で、かつ障害者の権利擁護のため成年後見制度の利用が必要と認められる場合に、町長が後見開始の審判の請求を行う。	400
1-1-1	訪問入浴サービス事業(地域生活支援事業)	福祉課	(平成25年度からの事業) 申請を受け、決定通知書を発行。登録事業所の利用に応じ、事業所へ利用料を支払う。	2,250
1-1-1	老人福祉センター運営事業	福祉課	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。	10,326
1-1-1	子ども手当(児童手当)支給事業	福祉課	子育て支援として、中学校修了前の児童の父母などの養育者に対して、手当を支給することにより、生活の安定及び児童の健全育成資質の向上を図る。	722,303
1-1-1	若草児童学園管理運営事業	福祉課	・知的障害児を入所保護し、自立支援、生活支援を行うとともに、集団生活を通して、入所児童の日常生活における保健衛生並びに生活指導を行う。 ・平成20年4月から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人「秋桜会」に管理運営を委託した。 ・福祉サービス第三者評価を実施した。	1
1-1-1	災害救助費	福祉課	大津町災害見舞金支給要綱に基づき、住民が風水害や火災等で被害を受けた際に見舞金を支給する。	200

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 2 - 1	介護保険等地域支援事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	福祉課
施 策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	鍋島景子

基本事業を取り巻く現況と課題

町の介護認定者は平成24年度末（1178人）から平成25年度末（1131人）を比較すると、この1年間で47人減少しています。認定者の約2割が要支援1.2の方です。今後高齢者が要支援状態になる前からの介護予防をいかに推進していくのか、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能をどのように強化し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助をいかに行っていくかが課題です。要介護の原因としては、脳血管疾患の他、高齢による衰弱、転倒骨折、認知症、関節疾患といった生活機能の低下を来す疾患・状態「廃用症候群」が多くを占めています。大津町は「廃用症候群」の状態にある高齢者が多く、早期の段階から予防対策をとっていく必要があります。また、住民からの高齢者虐待、権利擁護相談、認知症やその他の相談を総合的に受け訪問し実態把握を行い、必要なサービスにつなぐよう支援しています。平成24年度の相談件数は1338件と増加しています。平成25年度の相談件数は1293件と横ばいしています。大津町の認知症高齢者も増加しています。平成18年度から平成25年度を見ると1.6倍となります。573人→936人。地域ケア会議を中心にして各関係機関等さまざまなインフォーマルサービスとの連携が必要です。

基本事業の目標

・高齢者が多様な相談に対応してもらい、意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

構成事務事業

事務事業名	・2次予防事業対象者把握事業 ・通所型介護予防事業 ・訪問型介護予防事業 ・介護予防はつらつ元気づくり事業 ・生活管理指導員派遣事業 ・総合相談事業 ・成年後見制度支援事業 ・食の自立支援事業 ・ほっとライン体制整備事業 ・包括的支援事業
-------	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他(支払基金+保険料)	一般財源
103,433 千円	9,565 千円	112,008 千円	28,281 千円	千円	70,715 千円	13,012 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	2次予防事業対象者から一般高齢者へ移行した割合（要支援1・2の維持改善率）	目標値	単位：％					70	要支援1の維持改善率は41.％73人中30人、要支援2の維持改善率は73.68%で133人中13人改善数である。自立支援を目標に今後も支援を行いたい。（26年度は25年度実績）
		実績値	31	63.2	72.06	62.34	62.14		
		達成度	44	90.3	102.0%	89.0%	88.7%		
成果指標②	相談に満足した割合	目標値	単位：％					100	平成24年度は6月・7月にてアンケート調査実施。平成25年度はアンケート調査未実施。平成26年度は9月～12月で調査中。
		実績値	0		93				
		達成度	0		93.0%				
成果指標③	要介護高齢者の在宅割合	目標値	単位：％					80	平成26年3月末現在要支援認定者数66+172＝238人。要介護認定者数248+237+215+171+166+104＝893人施設利用者は243人である。今後も在宅中心の支援が必要である。（26年度は25年度実績）有料老人ホーム等に入所されている方は在宅扱いになります。
		実績値	67.3	70.5	75	80.5	78.0		
		達成度	84.1	88.1%	97.3%	100.0%	97.5%		
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 要支援1.2に対するサービス量の低下に伴う区分変更、入院からの区分変更、状態の悪化による要介護等があり要支援1.2の維持改善率は悪化している。	『今後の課題と取り組み方針』 自立支援の考え方、インフォーマルサービスの利用を住民に理解してもらい、介護保険の利用についての支援を行う。 高齢者の多様な相談に対応し、自らが意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる様に継続的な支援を行う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
高齢化の進行や住民ニーズの多様化、また、単身・高齢者世帯の増加への対応など、緊急の課題も多くなっている。このような中で、「高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができる」様にするためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービス等を対象者に対し、適切に切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」が求められている。 今後、訪問介護・通所介護が総合事業として町に移管されるため、介護予防への取り組みの見える化が必要である。高齢者の実情を踏まえ、被保険者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるように、介護サービス及び介護予防のための施策並びに地域における自立した日常生活の支援のための施策を関係機関・施設及びケアマネージャーや民生・児童委員等と連携を図り、更なる包括的な推進をしていくことが必要である。また、64歳までの健康づくり事業と65歳以上の介護予防事業を適正に推進するために、これまで以上に住民福祉部内での連携が不可欠である。						
	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
1-2-1	介護予防型ミニデイふれあい事業	福祉課	地域の集会所等でデイサービスを行い、介護予防を図る。	5,413
1-2-1	介護予防はつつ元気づくり事業	福祉課	1人暮らしの高齢者等に対し、通所の方法により日常動作訓練(運動機能改善、口腔機能改善、栄養改善、認知症予防訓練)や入浴・給食サービスを行い、生きがい活動に参加する機会を提供し、自立した健康生活を送ることができるよう支援する。	16,896
1-2-1	ほっとライン体制整備事業	福祉課	1人暮らし等の高齢者等に緊急通報装置を貸与し、専門員が24時間365日体制で、急病や災害等の緊急時に対応できるようにする。 (地域支援事業の任意事業)	4,750
1-2-1	高齢者外出支援事業	福祉課	心身の障害及び傷病等により、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、タクシー料金の一部を助成する。	3,539
1-2-1	生活管理指導員派遣事業	福祉課	身体が虚弱等のために日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、生活管理指導員を派遣する。 (地域支援事業の介護予防事業)	5,208
1-2-1	食の自立支援事業	福祉課	調理ができない又は困難な高齢者に対し週1～3回給食を配達することにより、食生活の改善と健康増進を図り、在宅での自立支援に資する。 (地域支援事業の任意事業)	4,999
1-2-1	包括的支援事業	福祉課	①介護予防ケアマネジメント事業(法第115条の38第1項第2項)②総合相談・支援事業(法第115条の38第1項第3項)③権利擁護事業(法第115条の38第1項第4項)④包括的・継続的マネジメント支援事業(法第115条の38第1項第5項)(地域支援事業の包括的支援事業)	56,087
1-2-1	成年後見制度利用支援事業	福祉課	認知症や知的障害等により判断能力が不十分で、成年後見制度の利用が必要だが後見開始の審判請求を申し立てる者がいない場合に町長が申し立てる。また、後見人等の報酬について、被後見人等の財産状況に応じて報酬の全部又は一部を助成する。 (地域支援事業の任意事業)	127
1-2-1	通所型介護予防事業	福祉課	2次予防事業対象者に、介護予防プログラム(運動、栄養、口腔)を行い、要介護状態にならないようにする。 (地域支援事業の介護予防事業)	6,971
1-2-1	介護予防事業(1次予防)	福祉課	介護予防教室(3B体操及び太極拳・・・楽善ふれあいプラザで月1回実施)、健康指導の実施(ミニデイでの健康相談、情報発信)、介護予防サポーターの育成等の実施 ①介護予防健診 ②地域介護予防支援事業 ③介護予防普及啓発事業	3,959
1-2-1	2次予防事業対象者把握事業	福祉課	65歳以上の高齢者に対し基本チェックリストを記載してもらい、その後必要な方に健診を受診させ、生活機能評価を行い、2次予防事業対象者の決定を行う。	1,672
1-2-1	生活管理指導短期宿泊事業	福祉課	対象者を養護老人ホームに短期間宿泊させ、日常生活の指導支援を行い、高齢者の福祉の向上及び介護予防を図る。	107
1-2-1	老人日常生活用具給付等事業	福祉課	電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付及び老人用電話の貸与。	1

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 2 - 2	高齢者の生きがいと健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	福祉課
施 策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	齊藤 孝浩

基本事業を取り巻く現況と課題

わが国がこれまで経験したことがない高齢化による高齢者人口が増加する中、その人材と能力を活用し、社会参加による生きがいづくりができる仕組みが求められています。

高齢者がいきいきと生活するためには、健康づくりが大切な要素である。多くの町民が健康づくりに頑張る環境づくりを整える必要があります。

高齢者の社会参加は、地域の老人クラブや公民館の高齢者大学や各種講座、更に介護予防事業のボランティアなどを通してなされている。また、シルバー人材センターに登録することで、高齢者の経験と能力を活用できる機会を提供しています。

基本事業の目標

・地域社会の担い手の一員として、高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を活かしていくことが必要です。そのため、ボランティア活動をはじめとする高齢者の様々な地域活動や仲間づくりが広がり、高齢者が社会参加できている。

構成事務事業

事務事業名	・老人クラブ運営補助事業 ・敬老事業 ・金婚表彰事業 ・老人保護措置事業 ・シルバー人材センター育成事業 ・高齢者生きがいセンター指定管理委託 ・生活管理指導短期宿泊事業
-------	---

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
104,626 千円	89,080 千円	112,880 千円	477 千円	千円	15,718 千円	96,685 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	シルバー人材センター正会員数	目標値	単位:人				240	営業努力により受注件数、受注額共に上昇し、会員数においても目標値を上回る状況である。今後もニーズに対応し、会員確保と経営の安定に寄与することが求められる。
		実績値	231	232	220	230	256	
		達成度	96.3%	96.6%	91.6%	97.1%	106.7%	
成果指標②	老人クラブ会員数	目標値	単位:人				1,300	老人クラブ内の高齢化による会員離れや新規加入者の確保が難しい状況にあり、会員全体が減少傾向にある。
		実績値	1,293	1,273	1,104	968	918	
		達成度	99.5%	97.9%	84.9%	74.5%	70.6%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 リーマンショック以降の経済低迷により減少したシルバー人材センターへの受注は、センターの営業努力により受注件数及び受給額共に上昇に転じ、会員数の増加や仕事の確保、経営の安定に寄与している。 老人クラブの会員数は、新規の加入が難しい状況のなか、役員のなり手がいないことやクラブ内の高齢化等の問題を抱えている。老人クラブの魅力を如何に伝えるかなど、時代に合った対応を模索する必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 高齢者が健康で生きがいのある生活を送るため、生涯学習事業やその他の事業との連携を図り、高齢者の能力や経験が地域で活用できるような仕組みを推進していく必要がある。 老人クラブについては、会員数の減少が心配される。会員が増加するような何らかの取り組みが課題である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
団塊の世代が75歳になる2025年(平成37年)問題が、町でも大きな課題である。高齢人口の急激な増加に伴い、認知症高齢者や独居世帯が増え、介護給付費や医療費も増加をせざるを得ないが、その伸びを少しでも抑えることが急務である。 医療機関や介護事業所等の関係機関との連携と同時に、生きがいがある、高齢者になっても社会参加ができる、出かける場所があるなど、身近な地域での取り組みも重要である。隣近所の助け合いやボランティアなど地域づくりを推進していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
1-2-2	敬老事業	福祉課	①敬老祝金・・100歳長寿者へ祝金を贈呈し、長寿者へ敬意を示すとともに町民の敬老思想を高める。 ②敬老事業記念品・・高齢者のスポーツ・文化事業を促進し、生きがいづくりを推進する。	924
1-2-2	金婚表彰事業	福祉課	熊本日日新聞社が行う事業に併せて町も記念品等を贈呈し、長年苦楽をともにしてきた金婚夫婦を祝うとともに、町民みんなが金婚と敬老の意を表する。	388
1-2-2	老人保護措置事業	福祉課	居宅で生活するのが困難な高齢者を、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮り、養護老人ホーム等へ入所措置し、生活を送れるようにする。平成23年4月よりすぎなみ園を民営化したため、措置費全額を記載する。	100,095
1-2-2	生活管理指導短期宿泊事業	福祉課	対象者を養護老人ホームに短期宿泊させ、日常生活の指導支援を行い、高齢者の福祉の向上及び介護予防を図る。	107
1-2-2	老人クラブ運営補助事業	福祉課	大津町老人クラブ連合会や各単位老人クラブ活動に補助金を交付することにより、高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。	3,116
1-2-2	シルバー人材センター育成事業	福祉課	シルバー人材センターの管理運営費に補助をして、高齢者の働く場の提供を推進し、生きがいづくりに役立てる。	8,130
1-2-2	高齢者生きがいセンター指定管理委託事業	福祉課	指定管理者が高齢者生きがいセンターの設置目的にあるシルバー人材センターに関する事業を始め、生きがいづくりも併せた事業を展開できるようにするために大津町高齢者生きがいセンターを指定管理委託する。	120

平成26年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 4 - 1	計画的・効率的な介護保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	福祉課
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	齊藤 孝浩

基本事業を取り巻く現況と課題				
・ 介護保険給付費は、平成19～21年度は対前年比8～9%の高い伸びとなりましたが、22～23年度はほぼ横ばいの状況で、給付費の急激な増加は、第3期の介護保険料基準額4,100円を第4期4,800円に押し上げましたが、第5期は5,100円と上昇したものの前回ほどの伸びとはなりません。平成24～25年度は再び増加傾向に転じ、5～6%の対前年比となっており、第6期の介護保険料基準額の上昇が懸念されます。給付費の増加は、住民の負担が増加することに繋がります。平成29年度までに実施される新しい地域支援事業を活用しながら、介護保険制度上でサービスの充実と、運営面での安定を図りつつ、給付費と保険料の上昇をいかに抑制するかが課題です。 ・ 平成12年から始まった介護保険制度は、今年で13年を経過し、国においても平成27年度からの大幅な制度の見直しが予定されています。町では、現在の制度により、3年後ごとの介護保険事業計画を立てており、これは住民アンケートを踏まえて各サービスの需要を図り、計画の中でそれに見合ったサービス事業所を計上し、サービス供給量を推計した上で、必要な保険料を算出する内容となっています。 ・ 保険医療サービス及び福祉サービスは、多様な事業者又は施設から、被保険者の選択に基づき提供され、要介護又は要支援者の心身の状況やその置かれている環境に応じ必要なサービスが提供されます。				

基本事業の目標				
・ 健康が一番。 ・ 介護が必要になったとき、必要な介護サービスを受け居宅で自立した生活が継続できる。 ・ 施設入所となったときでも、利用者が尊重される質の高いサービスが利用できる。				

構成事務事業				
事務事業名	・ 介護保険特別会計 ・ 楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業 ・ 家族介護用品支給事業 ・ 介護保険住宅改修申請支援事業 ・ 高齢者住宅改造助成事業			

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,118,755 千円	323,688 千円	2,205,867 千円	853,513 千円	千円	992,839 千円	359,515 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	利用している介護サービスの満足度	目標値	単位:%				75	平成25年12月に実施したアンケート方式の実態調査による。サービスの充実によるものと思われる。
		実績値	71.3	74.0	74.0	77.2		
		達成度	95.1%	98.7%	98.7%	102.9%		
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 介護保険事業計画により、地域密着型サービス事業所として、平成20年度に小規模多機能居宅介護を1箇所、グループホーム1箇所、平成21年度にグループホーム1箇所、平成22年度に認知症対応型通所介護を2箇所開設し、平成24年度には3箇所目となる認知症対応型のグループホームを開設した。介護事業者の事業展開により介護サービスの充実が図られているが、一方で介護給付費は増加し、介護保険料の負担に繋がってくるため、サービスと負担のバランスを図る必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 平成23年度に第5期介護保険事業計画を策定した結果、事業に必要な保険料基準額は、5,100円となった。給付費は、高齢化の進展と共に増加を続けているが、経済状況の悪化等により財源の根幹である保険料収入は伸び悩んでおり、介護保険料を支払う高齢者にとって負担になっている。 今年度中に第6期介護保険事業計画の策定を完了させるが、自然体推計や実態調査の結果を踏まえ、介護保険事業に必要なサービス量の見込みを行い、それに見合った保険料を決定する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
今年度、第6期の介護保険事業計画を策定するが、高齢者の伸びにより介護保険料も高くなる見込みである。今後、住まいを中心に医療・介護・予防・生活支援が一体的に切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指さなくてはならない。具体的には、医療と介護の連携、認知症施策、介護予防・生活支援に新たに取り組む必要がある。医師会・医療機関、介護事業所、社協、NPOやボランティア、そして元気な高齢者などのいろいろな資源の活用と連携により推進していきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
1-4-1	介護保険特別会計	福祉課	介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みです。そのための、介護保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行うものです。	2,204,702
1-4-1	楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業	福祉課	大津町楽善ふれあいプラザを指定管理委託する。	465
1-4-1	高齢者住宅改造助成事業	福祉課	在宅の要介護等高齢者の住宅環境の改善を図るため段差解消や玄関や浴室、台所便所などの改造費用の一部を助成する。	700
1-4-1	家族介護用品支給事業	福祉課	高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等の介護用品を給付することで、家族介護者を支援し、在宅福祉の増進に寄与する。	3,600
1-4-1	介護保険住宅改修申請支援事業	福祉課	介護サービスに住宅改修があるが、改修のみの申請についてケアプラン作成料は介護給付の対象外となるので1件当たり2,000円を作成事業者に助成を行う。	10
1-4-1	介護保険特別会計繰出金	福祉課	介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みです。そのための、介護保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行えるよう一般会計から介護保険特別会計へ予算を繰出す。	332,917

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 4 - 2	健康保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康保険課
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	大塚 昌憲

基本事業を取り巻く現況と課題				
市町村が主体となって運営している国民健康保険は、年齢構成が比較的高いことや景気の低迷による保険料収納の伸び悩みなど構造的な課題を抱えています。大津町でも、65歳以上の世代（前期高齢者）の人口が増加しており、高齢化の進展や生活習慣病の増加、さらに医療技術の進歩などに伴い医療費の増加がつついており、国民健康保険財政上の課題となっております。 また、後期高齢者医療保険についても、高齢化の進行により被保険者数の増加が続いており、医療費の増加が懸念されています。				

基本事業の目標				
・町民（国民健康保険被保険者）の健康寿命を延伸する。				

構成事務事業				
事務事業名	・特定健診、特定保健指導事業 ・国民健康保険健診事業（人間ドック） ・国民健康保険保健事業（鍼灸施術補助） ・後期高齢者医療健診事業 ・後期高齢者医療保健事業（鍼灸施術補助）			

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
37,322 千円	25,545 千円	43,988 千円	7,486 千円	0 千円	7,237 千円	29,265 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	特定健診の受診率	目標値	単位:%					60 特定健診の受診は生活習慣病の重症化予防のために有効な手段であり、受診率の向上に向け、広報、個人通知などを通じて、趣旨の普及に努めます。
		実績値	39	41.8	37.8	41.1	40.0	
		達成度	65.0%	69.7%	63.0%	68.5%	66.7%	
成果指標②	特定保健指導の実施率	目標値	単位:%					60 特定健診後の特定保健指導については、委託方式で行っていますが、指導の実効性と継続性の観点から、より有効な保健指導の方法の検討を行っています。
		実績値	25.3	34.4	30.7	43.3	52.3	
		達成度	42.2	57.3%	51.2%	72.2%	87.2%	
成果指標③	後期高齢者健診の受診率	目標値	単位:%					29 後期高齢者の場合、病院で受診機会が多く、健診の受診を敬遠される傾向があります。平成24年度からは後期高齢者への人間ドックの助成を実施し、受診機会の確保を図っています。
		実績値	11.49	10.04	10.0	14.05	13.41	
		達成度	39.6	34.6%	34.5%	48.5%	46.2%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 若い世代から生活習慣病の予防対策を進め、糖尿病等を発症する前の段階で歯止めをかけることができれば、医療費の増加を抑制することが可能となり、被保険者の生活の質（QOL：quality of life）の向上にもつながります。そのためにも、定期的に健診を受診していただくように受診機会の確保とともに広報などいろいろな機会を利用して趣旨の普及に努めます。	『今後の課題と取り組み方針』 生活習慣病は、主に内臓脂肪の蓄積に起因するものであり、心疾患、脳血管疾患等の発症リスクが高くなります。そこで、メタボリックシンドロームの概念に基づいた特定健康診査の受診率を高めることで、その該当者や予備群を把握し、特定保健指導で、生活習慣の改善を行うことにより、生活習慣病及びその重症化リスクの低減を図ります。生活習慣の改善を自らが自覚して、行動の変容と自己管理を行い健康的な生活を維持することができるよう専門的な見地からの助言やサポートを行います。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
国民健康保険は、加入者が担税力の弱い高齢者の増加や低所得者の割合が高いという制度の構造的な問題を抱えるとともに、医療技術の高度化や疾病構造の変化等に伴い医療費も増加傾向となっていることから、極めて厳しい財政運営を強いられている。 また、後期高齢者医療保険への拠出も、高齢者の増加とともに増えてきている。このため、財源不足を補うため、一般会計から法定外繰入金を繰り入れている状況である。医療費の適正化や保健事業の推進などの取り組みは喫緊の課題である。生活習慣病の予防や特定健康診査・特定保健指導の充実、各種健診事業の実施など町全体で健康づくりに取り組む必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【健康保険課】
・ 検診受診者数や受診率をあげるためにもう少し工夫して啓発するような手立てを。 ・ 予防検診や健康指導は大変大きな役割を果たしている。今後、より積極的な受診を促す施策の推進を期待している。更に受診した結果について、アンケートなどによる満足度も結果指標に盛り込むことも大切。 ・ 「大津町健康づくり推進計画」はあっても、その対象の町民の意識がまだまだ不足している。楽しく健康づくりができる町内ウォーキング大会を（子どもから高齢者まで参加できる）開催するのも良いのではないかな。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
1-4-2	国民健康保険特別会計繰出金	健康保険課	国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は病気や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	338,906
1-4-2	後期高齢者医療費(一般会計)	健康保険課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	387,406
1-4-2	国民健康保険特別会計	健康保険課	国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は相互扶助の精神にのっとり、病気や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	3,038,609
1-4-2	特定健診・特定保健指導事業	健康保険課	高齢者の医療の確保に関する法律第19条により40歳以上74歳までの国保被保険者を対象に生活習慣病(内臓脂肪症候群該当者)及び予備軍を減少させるための健診及び保健指導を行う。	16,072
1-4-2	国民健康保険健診事業(人間ドック)	健康保険課	大津町国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、もって被保険者の健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	19,484
1-4-2	国民健康保険保健事業(鍼灸施術補助)	健康保険課	町が指定した施術担当者が大津町の国民健康保険被保険者に行う「はり術、きゅう術の施術」に対し被保険者一人、一日一回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	966
1-4-2	後期高齢者医療特別会計	健康保険課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	265,096
1-4-2	後期高齢者医療健診事業	健康保険課	大津町後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、もって被保険者の健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	6,430
1-4-2	後期高齢者医療保健事業(鍼灸施術補助)	健康保険課	町は指定した施術担当者が大津町後期高齢者医療被保険者に行う、はり術、きゅう術の施術に対し被保険者一人一日一回当たり1,000円の補助を行う。ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	1,006

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 1	町民の健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康保険課
施 策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	和田しおり

基本事業を取り巻く現況と課題						
住民は生活習慣病など様々な病気や感染症等にさらされています。がん検診受診率と死亡率減少効果は関連性がありがんの重症化予防はがん検診の受診によるところが大きいと考えられています。平成25年度の40歳以上の住民を対象としたがん検診結果は下記のとおりです。受診率の向上が今後も健康づくりの課題となります。						
検診項目	受診者数	受診率	目標値（国）	【参考】特定健診受診率（確定値）		
大腸がん	2,490人	28%	40%	・平成20年度	39.0%	
肺がん	2,704人	30%	40%	・平成21年度	43.4%	
胃がん	1,581人	18%	40%	・平成22年度	42.2%	
子宮頸がん	2,279人	42%	50%	・平成23年度	40.4%	
乳がん	1,964人	47%	50%	・平成24年度	41.2%	
【参考】平成22年度		【参考】平成23年度		【参考】平成24年度		
大腸がん	1,610人	19%	大腸がん	1,891人	29%	大腸がん 1,802人 25%
肺がん	3,368人	35%	肺がん	3,039人	47%	肺がん 2,812人 42%
胃がん	1,253人	15%	胃がん	1,241人	19%	胃がん 1,467人 16%
子宮頸がん	1,813人	27%	子宮頸がん	1,845人	35%	子宮頸がん 2,079人 39%
乳がん	1,726人	44%	乳がん	1,658人	41%	乳がん 1,824人 44%

基本事業の目標	
・住民が心身ともに健康な生活をおくることができる。 がん発症のリスクを高める生活習慣は循環器疾患や糖尿病の危険因子と同様であるため循環器疾患や糖尿病への取り組みとしての生活習慣の改善が、結果的にはがんの発症予防につながり健康寿命の延伸のため。	

構成事務事業	
事務事業名	・母子保健事業 ・地域救急医療対策事業 ・予防接種事業 ・健康増進事業 ・食品監視活動補助金 ・新型インフルエンザ発熱外来事業 ・保健衛生事業費 ・養育医療費 ・自殺対策推進事業

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
304,127 千円	296,163 千円	340,720 千円	14,603 千円	0 千円	639 千円	325,517 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	自分の健康状態を知り、生活習慣改善を認識する人の割合（特定健診受診率）	目標値	単位：%					65 特定健診を含め今後も受診者数、受診率の向上を図り、生活習慣病の発症予防に住民とともに努めることが必要。健診（検診）の重要性を啓発していく。
		実績値	—	42.2	40.4	41.2	39.0	
		達成度	66.7%	64.9%	62.1%	63.3%	60.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今後、生涯を通じて2人に1人は一生の内に何らかのがんに罹患すると言われており、早期発見をすることががんによる死亡を防ぐ大事な要素になります。また、がんを発症させる要因の一つである生活習慣は、循環器疾患や糖尿病と言った医療費や介護費に大きく影響する疾患の危険因子と同様です。血圧や脂質、糖尿病などの生活習慣改善、健診を受診し住民自身が時分の体の様態を正しく理解し、段階に応じた予防ができるよう、専門スタッフを活用しながら支援していきます。	『今後の課題と取り組み方針』 がんそのものを早期発見、早期治療できるよう、さらにはがん検診受診機会の確保、受診への普及啓発を行っていきます。またがん発症のハイリスクと言われる生活習慣病を予防することで、がんによる死亡はもとより、循環器疾患や糖尿病等が重症化し、多くの治療費や介護サービスが必要な状態になる人や、その移行のスピードを少しでも緩やかにすることが、社会保障費の伸びを抑え、住民の生活の安定や質の向上につながると考えます。今後は、国保医療係と密に連携しながら、共に住民の健康の基盤安定に努めていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町民の健康増進を図るため、基本的な方策等を示した大津町健康づくり推進計画を策定している。今後、乳幼児から高齢者までライフステージに応じた健康づくりに取り組み、健康寿命をいかに延ばしていくかが、重要な課題である。 特に生活習慣病は予防可能といわれているが、重症化するとがんや心臓病、脳卒中、腎臓人工透析などに繋がるといわれている。食生活や運動習慣、喫煙など生活習慣の見直し、健康診査の受診率を高める、保健指導の実施など複合的に取り組み、平均寿命と10年以上の差がある健康寿命を少しでも延ばしていきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
1-5-1	母子保健事業	健康保 険課	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・新生児訪問指導、マタニティセミナー、離乳食セミナー、妊婦健診助成等の実施	55,329
1-5-1	地域救急医療対策事業	健康保 険課	在宅当番医制事業(一次救急医療)の運営委託及び病院郡輪番制病院運営事業(二次救急医療)の運営負担金による地域救急医療体制維持	2,784
1-5-1	予防接種事業	健康保 険課	定期・任意の予防接種について、すべて個別接種(医療機関委託)を実施。県外や、委託医療機関へは償還払いにて補助をしている。	137,329
1-5-1	健康増進事業	健康保 険課	総合健診、がん検診(胃・子宮・乳・大腸・肺・前立腺等)の実施。 健診(検診)結果に伴う各種指導の実施。	55,072
1-5-1	食品監視活動補助金	健康保 険課	食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行うことで、町内の食品衛生の質の向上を図る。	80
1-5-1	新型インフルエンザ発熱外来事業	健康保 険課	新型インフルエンザまん延期において感染拡大を防止するために臨時的に診療所を設置する。 大津町新型インフルエンザ等対策行動計画(第2版)に基づき、業務継続計画及び発熱外来マニュアルの改訂を行う。	12
1-5-1	子育て・健診センター費	健康保 険課	子育て・健診センター施設管理運営	4,598
1-5-1	保健衛生事業費	健康保 険課	母子保健法、健康増進法、予防接種法に基づく事業の事務	2,936
1-5-1	養育医療事業	健康保 険課	母子保健法第20条の規定により養育のため病院または診療所に入院加療が必要な未熟児及び全身状態不良等の特定の状態を呈する児に対して必要な医療の給付を行う	9,556
1-5-1	自殺対策推進事業	健康保 険課	看護師等の医療専門職を活用して、自殺の社会的要因となる生活相談と心の健康に関する相談への対応を行う。	60

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 2	こども医療の充実		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康保険課
施 策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	大塚 昌憲

基本事業を取り巻く現況と課題

少子高齢化社会と言われて久しい中で、子育て支援対策の一環として、満15歳（中学3年生）まで、こども医療費の助成を行っています。当町では人口の増加に伴い、子どもの数も増加して助成額も年々増加しています。

また、多重・頻回受診による医療費の増加も課題となっています。
(平成25年12月から、小学6年生までを中学3年生までに対象を拡大)

基本事業の目標

- ・こどもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図る。

構成事務事業

事務事業名	・こども医療費助成事業
-------	-------------

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
150,534 千円	136,216 千円	166,186 千円	14,206 千円	0 千円	0 千円	151,980 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	1月あたり2回以上の受診割合	目標値	単位: %				20	多重・頻回受診の抑制については、健診や保健師による訪問活動などの機会を通じて継続的に取り組んでいく必要があると考えます。
		実績値	25	24.4	31.7	24.1	29.2	
		達成度	80%	82.0%	63.1%	83.0%	68.5%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成25年度に助成対象を中学3年生まで拡大しています。また、熊本県内の医療機関の外来診療については、「健康保険証」と「こども医療受給者証」を医療機関の窓口で提示すると、自己負担額の必要がないため、住民の利便性につながっています。一方で、受診の容易さから、多重、頻回受診も懸念され、適切な受診を進めていくことが重要だと考えます。		『今後の課題と取り組み方針』 こども医療費の助成は子育て支援の中で最も重要な施策の一つであり、継続が求められるものだと考えます。そのためにも、適切な受診をしていただくよう相談窓口の活用や保健師による訪問活動の充実に努めていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
乳幼児(4歳未満)の疾病の早期治療を促進し、その健康保持と健全を図ることを目的とした乳幼児医療費助成事業であるが、併せて子育て支援として子育て世代の経済的な支援も行うため、平成20年に小学6年生まで、平成25年には中学生までと医療費無料化の枠を拡大してきた。 しかし、該当児童の増加に伴い、医療費も増加傾向にあり、国民健康保険への影響もあるので、重複受診や多受診の是正など医療費の適正化にも取り組んでいく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
1-5-2	こども医療費助成事業	健康保 険課	少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭や母子家庭などの経済的負担の軽減を図り、子育て支援を行う。	166,186

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 1	自然環境の保全と活用		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施 策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	坂本経臣

基本事業を取り巻く現況と課題

今世紀最大の環境問題ともいわれている地球温暖化がそのまま進めば、海面水位の上昇（水没危機）、異常気象の増加（豪雨や干ばつ）、穀物生産の減少（食糧危機）、生態系への影響など、町民の生活はもとより人類の存続自体を脅かす事態が危惧されます。

都市化の進展や生活様式の多様化などにより、地下水や豊かな緑などの自然環境が少しずつ損なわれつつあります。また、地球温暖化対策は世界規模で取り組むべき大きな社会問題となっています。

基本事業の目標

豊かな自然環境に囲まれながら生活することができる

構成事務事業

	・環境保全協定の締結と適切な運用管理の推進 ・住宅用太陽光発電システム設置補助制度
--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,765 千円	5,765 千円	3,750 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,750 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地球温暖化防止のための行動を3つ以上している人の割合	目標値	単位:%					80.0	地球温暖化に起因する環境破壊が自然界に悪影響を啓発し、それを防ぐ取り組みにつなげていく。
		実績値	75.4	76.6	78.8	82.5	82.8		
		達成度	94.3%	95.8%	98.5%	100.0%	100.0%		
成果指標②	太陽光発電システム設置率	目標値	単位:%					10.0	設置率は順調に推移した。
		実績値	6.3	7.0	8.65	9.5	10.3		
		達成度	63.0%	70.0%	80.7%	95.0%	100.0%		
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 太陽光発電設備について、補助金を支給している他に設備設置の費用が安価になってきたことや、オール電化がすすんでいることが設置率が上がる一因になっていると思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 国県、他町村の補助が廃止されており、目標値も達成していることから、補助を継続するかどうか一度検討する時期に来ている。27年度までは補助を行い、28年度以降の計画までによりよい取り組みがないか模索したいと考える。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町は豊かな自然環境に恵まれている。阿蘇外輪山の一角を占める北向谷原始林や東部に広がる原野から広大な山林そして畑作地帯、南部は白川流域に田園地帯が広がっている。このような恵まれた自然を適切な管理などで保全し、次の世代へ引き継いでいかななくてはならない。一方、地球規模で進む温暖化は、記録的な集中豪雨災害が、各地で発生するなどその影響が見られる。温暖化対策として二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスを発生しない再生可能エネルギーの導入が、進められており、今後は、太陽光発電はもとより、水力発電等の整備も検討する必要がある。 また、温暖化防止は、人類の責務であり一人ひとりが心掛けて、少しずつでも環境改善に取り組むことで、その効果が期待できる。今後も積極的に広報啓発を進めていきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【環境保全課】
・生活環境とは幼年期の時から培うものである。低学年の頃から最新のエコタウン事業の取り組み方や仕組みなど学ばせ、資源循環型社会（ゼロ・エミッション）の仕組みや技術などに興味を持たせる。限られた資源を大切に使い、むだを省く方向へと進んでいくのではないかな。 ・自然環境の保全は、自然と共生している私達になによりも大切な問題。水資源の保全・公害防止・資源循環型社会の形成は、私達町民がもっと主体的に考え行動しなければならない。人間の営みと自然との関係を分かりやすく住民に広報し、一人一人の活動がよりよい社会と将来を作ることに着実に伝える必要がある。 ・資源リサイクル率は下降傾向ということだが、分別の徹底と再生資源集団回収団体の活性化や新しく取り組んでもらえる団体の育成と啓発をお願いしたい。また、ゴミステーションから資源ごみ（せっかく分別した袋）をござり持ち去る者の取り締りにも取り組んでほしい。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
4-2-1	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境保全課	住宅用太陽光発電システムの設置費の補助を行い、太陽光発電の普及を図る。	3,750

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 2	水資源の保全と活用		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	坂本経臣

基本事業を取り巻く現況と課題

大津町は、水道水源を湧水と深井戸に依存しているため、地下水が減少したり汚染されれば、町民は健康かつ文化的な生活を営むことができなくなります。
町民の生活と産業活動に欠かすことのできない豊かな水資源を保全するため、地下水保全・涵養や河川水等の浄化に取り組んでいます。

基本事業の目標

豊富な水量と良好な水質により、安心して生活や産業活動を行うことができる。

構成事務事業

事務事業名	・広葉樹の森、環境の森等の植林及び天然林等の整備 ・白川中流域の水田湛水事業 ・合併浄化槽設置補助事業 ・雨水浸透枳設置補助事業 ・河川水質検査の実施 ・し尿の適正処理			
-------	---	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
104,575 千円	104,555 千円	97,064 千円	千円	千円	120 千円	96,944 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	水不足による断水、節水及び水道水汚染事故件数	目標値 単位:件					0	公益財団法人くまもと地下水財団の取り組みに協力しながら水環境の保全に努めていく。
		実績値	0	0	0	0		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標②	河川BOD基準達成力所数	目標値 単位:カ所					10	今後も水質検査を行い、河川の良好な水環境維持のため継続して検査を行う。
		実績値	9	7	8	10	10	
		達成度	100.0%	70.0%	80.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 河川の水質検査は委託しており、報告書により結果を確認している。ここ数年は基準超過もなく良好な状態が維持されているが、今後も継続して検査を行う。	『今後の課題と取り組み方針』 熊本の良好な飲料水を支えている地下水やその地下水を育む環境を維持し次世代へつなげていく必要がある。「公益財団法人くまも地下水財団」の活動に協力しながら地下水涵養や水質保全について啓発を行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
熊本は、豊かな地下水に恵まれているが、水を育む環境を保全、維持していくことは重要な課題である。広葉樹の森や環境の森の整備をはじめ、公共下水道、農業集落排水事業など水質保全等の取り組みも行ってきている。地下水涵養では、白川中流域の水田湛水事業が大きく貢献している。良好な水資源を今後も維持していくために、町民の意識啓発のため広報、情報提供を行っていきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
4-2-2	家庭用雨水浸透ます設置事業	環境保全課	家庭用雨水浸透ます設置者に対して設置費用の一部補助を行う。(1基10,000円、限度額40,000円、4基まで)。 ※くまもと地下水財団から事業費全額の補助がある。	120
4-2-2	菊池広域連合負担事業【し尿】	環境保全課	し尿処理を広域で行う菊池広域連合(一部事務組合)に対して運営費の一部を負担する(平成17年8月から菊池広域連合の運営開始)。	86,179
4-2-2	し尿運搬調整補助事業	環境保全課	し尿処理施設が遠隔地であるため、し尿および浄化槽汚泥運搬に対して運搬業者に運搬費用の一部を助成する。	10,592
4-2-2	[環境の森] 事業	環境保全課	水資源確保のため広葉樹の植林、造林及び天然林の整備を行う。	0

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 3	資源循環型社会の形成		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施 策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	坂本経臣

基本事業を取り巻く現況と課題

可燃性ごみを焼却する時には、二酸化炭素やダイオキシンが発生し、地球温暖化や大気汚染など環境に悪影響を与えます。また、ごみが増えれば処理費用の町民負担も大きくなります。

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会が見直され、近年は地球環境の保全に対する関心が高まり、ごみの減量化やリサイクルの必要性も広く認識されてきています。人口は増加しているが、ごみの排出量は、ここ数年は横ばいで推移している状況です。

基本事業の目標

ごみが少ない環境にやさしいリサイクル社会となる。

構成事務事業

事務事業名	・ごみ減量化と資源物リサイクルの推進 ・地域環境美化活動の推進 ・出前講座やごみ分別説明会による環境問題等啓発の推進
-------	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
283, 871 千円	244, 524 千円	292, 843 千円	千円	千円	49, 901 千円	242, 942 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町民1人当りの年間ごみ排出量	目標値	単位:kg				177	一人当たりのごみ排出量が若干増加している。ごみを出さない工夫やごみ減量化に対する意識啓発を行い目標値へ近づける取り組みが必要である。
		実績値	183	181	183	183	184	
		達成度	96.7%	97.8%	96.7%	96.7%	96.2%	
成果指標②	資源リサイクル率	目標値	単位:%				14.0	リサイクル率が低下している状況であり、対応が必要である。
		実績値	13.8	13.6	12.9	12.2	11.9	
		達成度	98.6%	97.1%	92.0%	87.1%	85.0%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 住民の方から出るゴミの量は横ばいの状況であり、少しでも減らしてもらうように広報啓発が必要である。リサイクル率については低下の一方なので、原因を分析し効果的な対応を行う必要があると考える。いずれにしても広報啓発は具体的な例をあげて行うようにすべきである。		『今後の課題と取り組み方針』 ここ数年住民一人当たりのごみの量は概ね同程度で推移していることから、ごみ量抑制のために新たな取り組みとして、これまでの4Rの促進、分別の徹底、生ごみの排出抑制、の他に、物を買すぎないことについての啓発を模索したい。生ごみについてはひと絞りなどにより水分を減らすことによるごみ減量の効果について検証を行いたいと考えている。 リサイクル率が年々低下しているためその要因を分析し、リサイクル向上の取り組みに努める必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
ごみの減量化と再資源化の取り組みは、環境の面はさることながら財政的な面からも必要な事業である。ごみ減量化は、住民一人ひとりの取り組みの成果であるので、横ばいの状況を打破するためにも広報啓発をより工夫するなどして成果を上げていきたい。 また、資源物リサイクルを推進するためにも、再生資源集団回収団体を増加させたい。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
4-2-3	菊池環境保全組合負担事業	環境保全課	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物の処理業務を近隣2市2町で構成する一部事務組合(菊池環境保全組合)で実施する。	179,853
4-2-3	ごみ収集運搬業務委託事業	環境保全課	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務委託。	75,573
4-2-3	一般廃棄物処理事業	環境保全課	一般廃棄物の発生抑制・減量化を目指し、分別回収の徹底を図り資源物のリサイクルを推進する。	29,308
4-2-3	ごみ減量化、資源化事業	環境保全課	再生資源集団回収団体の活動支援や生ごみ処理機の購入補助等を行うことで、ごみの減量化、資源化を推進する。	7,199
4-2-3	グリーンリサイクル事業	環境保全課	樹木の剪定小枝等をチップ状態にし、リサイクル資源として活用する。	1,092

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 4	公害の防止と地球環境保全の促進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施 策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	坂本経臣

基本事業を取り巻く現況と課題

公害苦情（騒音、振動、悪臭）をはじめ、不法投棄や近隣トラブルの問題など、多種多様の苦情や相談が多く、平穏な生活ができない場合もあります。

平成21年度の苦情件数は203件で、前年度から72件増加しており、とりわけ、都市化に伴う地域コミュニティの希薄化等が原因と見られる「都市生活型公害」が増加しています。

基本事業の目標

公害の苦情や相談がなく快適な生活環境である。

構成事務事業

事務事業名	・環境保全協定の締結の推進 ・各種公害等苦情に対する適正な処理
-------	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,091 千円	549 千円	2,549 千円	0 千円	0 千円	1,460 千円	1,089 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	環境に関する苦情や相談の件数	目標値	単位:件				130	
		実績値	203	125	165	175	132	
		達成度	64.0%	100.0%	79.0%	74.3%	98.5%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 屋外焼却については、焼却を行う予定の方から電話が入るなど、基本的に禁止となることが浸透してきていると思われ、そのことが苦情発生の抑制に寄与していると思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 苦情については、個人の主観によるものも多く見られる。また、相談件数のみで住環境が豊かになっているという判断では安易だと思われるので、今後も一般的に苦情になりやすい物については広報誌等による啓発を行い苦情が寄せられた件については速やかに対処を行う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
「公害」は、(1)大気の汚染、(2)水質の汚濁、(3)土壌の汚染、(4)騒音、(5)振動、(6)地盤の沈下(7)悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること、とされている。最近、微小粒子状物質（PM2.5）による大気汚染の問題が、深刻化してきている。 町での苦情の件数は、不法投棄や近隣トラブルの相談など苦情の件数そのものは減っているが、その増減はあくまでひとつの目安に過ぎない。早めの対応を行うとともに、類似の苦情が発生するようなケースについては広報等を利用し未然に防ぐ取り組みも必要と考えている。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
4-2-4	狂犬病予防事業	環境保 全課	狂犬病予防法に基づき畜犬登録及び狂犬病の予防注射を実施するとともに、野犬の増加防止のため、畜犬の避妊・去勢手術の助成を行い、狂犬病の発生を予防する。	1,340
4-2-4	水質等分析調査事業	環境保 全課	町内の河川、湧水等の水質調査を実施する。	173
4-2-4	環境衛生事業	環境保 全課	各種公害等(騒音・振動・悪臭)の防止及び公害等発生時における適正な対応。	1,209

平成26年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 6 - 2	公営住宅の管理		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	住民課
施策	4 - 6	住宅の整備	担当者	荒牧 修二

基本事業を取り巻く現況と課題

近年、高齢者・身障者等の入居相談では、エレベーターのある団地(段差のない)や低層階への要望があるが、空きがなかなか出ないため、募集は、年間数戸程度しかできない状況です。

建築後30年以上経つ公営住宅が大半を占めており年々修繕費が増加する傾向にある中、入居者の入れ替え時に点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図り、入居者が健康で文化的な生活を営めるよう管理していくことが課題です。

また、既存入居者は、高齢世帯(年金生活者の増加)及び賃金体系の変化による派遣社員の増加等により安定した仕事に就けないなど低所得世帯が多くなり使用料支払いの相談が増加している。

基本事業の目標

住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸することを目的に設置し、既存公営住宅の長寿命化計画に基づき修繕等を行い、住宅セーフティネットの核として、安全・安心な住生活を町民に提供することを目標としています。

構成事務事業

事務事業名	・公営住宅の管理事業(入居相談・使用料納付相談・駐車場の運営・住宅修繕・住宅内の空地管理指導等)			
-------	--	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
22,314 千円	0 千円	25,917 千円	千円	千円	25,917 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町営住宅入居者の満足度	目標値	単位:%					
		実績値	—	—	—	—	—	都市計画課と連携・協力し住宅環境の管理に努め、満足度の向上を推進する。
		達成度	—					
成果指標②	口座振替の推進	目標値		70	70	70	70	新規入居者及び滞納整理が出来た入居者に対して積極的に働きかけ推進する。
		実績値	65.7	65.8	65.6	66.8		
		達成度		94.0%	93.7%	95.4%		
成果指標③	使用料収納率(現年度)	目標値		95.5	96	95.5	96	現状の収納率が保てるよう入居者に接触し、滞納額が増えないように努める。
		実績値	95.5	98.1	98.8	99.3	41.5	
		達成度		102.7%	102.9%	104.0%		
成果指標④	使用料収納率(過年度)	目標値		20	20	20	20	悪質滞納者に対しては訴訟を検討し、滞納額の減少に努める。
		実績値	20.0	23.8	23.5	27.5	10.7	
		達成度		119.0%	117.5%	137.5%		
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 収入が少なく、住宅に困窮している入居相談者や入居者の要望に対応できるよう、修繕等を行い住民のニーズに合った住宅の整備を進める。 また、住宅使用料滞納世帯の減少に努め、公正・公平な収納により町営住宅管理運営を維持する。	『今後の課題と取り組み方針』 ・快適な生活が過ごせるよう都市計画課と連携し修繕を行う。 ・公営住宅等長寿命化計画に基づき管理を行う。 ・生活弱者に対応するため福祉課・包括支援センター等との連携を図る。 ・滞納世帯に対し納付相談や臨戸訪問等を行い滞納額の減少に努める。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町営住宅819戸の管理を行っているが、あけぼの団地は、建築後、相当の年数が経過し、経年劣化が進んでいるため、次年度より改修を行う予定である。他の住宅についても、適切な管理修繕等を実施していきたい。 また、入居者の相談に応じるとともに公平・公正な住宅使用料の徴収に努めていきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
4-6-2	町営住宅管理事業(使用料滞納整理)	住民課	町営住宅の管理運営を維持するための住宅使用料の収納業務。	2,906
4-6-2	町営住宅管理事業(修繕費)	住民課	町営住宅の管理運営を維持するための修繕費。	23,011

平成26年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 7 - 1	上水道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 7	上下水道の整備	担当者	坂本経臣

基本事業を取り巻く現況と課題				
矢護川地区簡易水道では、水道施設の老朽化が懸念され、今後、高額な費用負担が予想されます。 また、真木地区では水道企業団から給水を受けていない世帯が多数あり、安全性が懸念されます。 矢護川地区簡易水道組合については、単独経営が困難であるため、平成23年10月までに大津菊陽水道企業団へ経営統合できるよう取り組んでいます。また、真木地区は水道企業団の給水区域であるが、約3分の2の世帯は未加入の状況であり、組合営の簡易水道事業による給水ということで、安全・安心な給水の点で不安が残ります。				

基本事業の目標				
安全な水道水がいつでも安心して使える。				

構成事務事業				
事務事業名	・大津菊陽水道企業団との協力体制確保 ・真木地区簡易水道組合と水道企業団の経営統合 ・簡易水道整備事業			

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町内の上水道普及率	目標値	単位:%				100	
		実績値	100	100	100	100		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
『目標達成状況に対する総合的所見』		『今後の課題と取り組み方針』					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 6	住民サービスの改善・向上			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	住民課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	大隈 寿美代	

基本事業を取り巻く現況と課題

・住民が各種証明書申請の請求取得や異動届出等を行う際に、丁寧で迅速な住民サービスを推進するために、待ち時間の短縮とワンストップサービスの充実を図っています。

・仕事をしている人や高齢者等すべての住民が行政サービスを受ける為には、いつでも、どこからでも、各種証明書を取得できるようなサービス環境を整備する必要があります。

・住民の相談内容が多様化するなか、町が住民相談の窓口として果たす役割が大きくなり、プライバシーに配慮した相談窓口の改善が望まれます。

基本事業の目標

住民が、いつでも、どこからでも住民票や印鑑登録証明書などの公的証明が請求取得でき、役場は、住民にとって、安心して相談できる身近なところとなっている。

構成事務事業

事務事業名	・町民相談事業 ・総合窓口化の推進事業				
-------	--	--	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
27,527 千円	2,853 千円	28,606	1,016 千円	0 千円	25,306 千円	2,284 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	住民基本台帳カード発行数	目標値	単位:枚				800	運転免許証やパスポート等の公的認証を持たない住民の本人確認用として利用が増えています。実績値は平成26年7月末の累計です。
		実績値	426	457	523	587	635	
		達成度	53.3%	57.0%	65.4%	73.4%	79.4%	
成果指標②	公的個人認証発行件数	目標値	単位:件				500	インターネットを活用した行政サービス取得が目的で、e-taxで所得税の申告が行われています。実績値は平成26年7月末の累計です。
		実績値	213	334	370	414	418	
		達成度	42.6%	66.8%	74.0%	82.8%	83.6%	
成果指標③	窓口サービスの住民満足度	目標値	単位:%				75	実績値は平成25年11月から12月までに行った窓口アンケートの集計結果です。
		実績値	65	65	68	72	79	
		達成度	86.7%	86.7%	90.1%	96.0%	100.0%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 総合窓口・フロアマネージャー・職員間の声かけや関係課との連携により、概ね住民の満足できる行政サービスを行っている。	『今後の課題と取り組み方針』 窓口業務は迅速であると同時に法令を遵守した正確性が要求されている。住民基本台帳法を理解し、菊池郡市の窓口協議会での協議内容を踏まえ、住民サービスに努めることが重要である。平成23年10月から役場でパスポート発給事務が開始された。平成24年度途中から番号札発券機を導入し、来庁者に分かりやすい環境を整えることができた。 平成25年度は証明等の発行数で前年比103%と利用者は増加傾向にある。3月から6月にかけて転入・転出の多い時期には、個別対応に時間がかかり、カウンター数にも限りがあるため課題が残る。 また、マイナンバー制導入に伴う平成28年1月の番号利用開始に向け、総合政策課など関係課との更なる連携・協議が必要と思われる。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
住民課は、町の顔、総合窓口として、その対応が、役場業務全体に影響する。証明書の発行から相談業務まで幅広いが、スムーズな窓口対応が求められている。特に、相談については、限られた空間ではあるが、プライバシーの観点からも、十分な配慮が必要である。 また住民サービスの観点から、今後マイナンバー制の導入に併せてコンビニ等を活用した証明書の発行なども検討する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【住民課】
・窓口サービスの住民満足度は年を追うごとに上昇し一定の評価が伺える。今後の様々な環境の変化があってもそれに対応し、満足度が低下することなく、更なる向上に期待する。 ・地域社会は、赤ちゃんからお年寄りの方まで、色々の年代層が居て、自助共助公助をしながら形成していくことが大事。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
5-1-6	住基ネットシステム整備事業	住民課	住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認ができ、住民票の取得を可能にするシステムです。	4,538
5-1-6	総合窓口化の推進充実	住民課	・ワンストップサービスの推進 ・外国人住民に関する住民票コード付番、通知事務 ・住民満足度の調査 ・旅券発給事務	17,815
5-1-6	町民相談事業	住民課	生活をしていくうえで、住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。	1,001
5-1-6	戸籍総合システム事業	住民課	戸籍事務の処理を電算で行う。	5,252